

## 6月13日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●米経済学者マイケル・ハドソン インタビュー(2023年6月11日)

※安齋注:ずいぶん馬鹿にされたもんだ。聞いてびっくりです。

そういうこと。洗脳して戦争をやらせるには「中国は敵だ」と信じさせる必要はない。「黒は白。男は女。」と言わせられれば、その他のことは全てやらせることができる。ラーム・エマニュエル駐日米国大使が突然、えなんとと思うくらい異例の介入をしたのかの理由がここにある。日本がこの重要戦略ポイントだから。

<https://twitter.com/i/status/1667856121737121794>



### ●原伸一さんのコメント(2023年6月10日)

珍しく、プーチンが戦闘についてのレビューを語っています。大統領が直々にこれを言うということは、大勢は決したとロシア側は見ているのでしょう。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナ軍の反撃開始を確認しました。同氏によれば、キエフ政権が戦略的予備軍を戦闘に投入したという事実にもかかわらず、ロシア兵士の勇気と英雄的行動により、攻撃は成功していないという。

タス通信は、特別軍事作戦地域の状況に関するプーチン大統領の主な発言をまとめました。

#### ウクライナ軍の反撃について

・「ウクライナの攻撃は始まったと断言でき、これは戦略的予備軍の使用によって証明されています」。しかし同時に、「ウクライナ軍は戦闘地域のいずれにおいても目標と目的を達成できませんでした」。

・「(軍の)攻撃が行き詰まったかどうかについて:いずれにせよ、これまでに行われた(ウクライナの)反撃の試みはすべて失敗したと言えます。しかし、キエフ政権の軍の攻撃力は依然として残っています」。

#### ロシア軍の取り組みについて

・ウクライナの反撃の失敗は、ロシア兵士の勇気と英雄的行動、「軍隊の正しい組織と指揮統制、そしてロシアの兵器、特に近代兵器の高い性能」によるものです。

・ロシア軍指導部は「現状を現実的に評価し、これらの現実に基づいて近い将来の行動を構築します」。

### ウクライナ側の敗戦について

・キエフ政権の軍隊の損失は「印象的」です。「攻撃作戦中の損失は 3 対 1 になることが知られており、これは古典的な数字ですが、今回の場合は古典的な数字を大幅に上回っています」。

・「この悲劇は、過去数年間に起こった出来事によるものです。そして、この悲劇の責任は完全に現在のキエフ政権にあり、その権力の源はクーデターです」。

### ロシアの防衛産業について

・ロシア軍には「依然として近代兵器が不足していますが、産業、防衛産業、軍産複合体は急速に発展しています」。立ち足はだかるすべての「防衛産業の課題はもちろん解決されるでしょう」「現代型の兵器が集中的に蓄積されています」。



※今野哲夫コメント:ロシアからは誇張したプロパガンダはほとんど出て来ず、事実どおりか、逆に控えめ発言が多いようです。大勝利目前で慎重なロシアに見えます。

### ●プーチン「ロシアは国連憲章に基づき冷静に行動」(2023年6月11日)

<https://twitter.com/i/status/1667682149628248064>

### ●「ロシアでは、祖国を守りたいと願う志願兵の数が倍増した」(2023年6月10日)

ロシア軍ニコライ・パンコフ氏は、軍の契約軍人募集について電話会議を行った。要点としてボランティアの多さを挙げた。今年約 13.5 千人が心の叫びに応じて祖国を守ることを決意した。つまり昨年の 2.1 倍だった。



## ●上官は準備不足、NATO 装備は役立たず ウクライナ兵士らが訴え＝マスコミ (2023年6月12日)

ウクライナ軍の兵士らは反転攻勢の開始後、上官らが準備不足で、欧米が供与した NATO の装備も役に立たないと不服を訴えていた。ウォールストリートジャーナルが報じた。

「むこう(編集:ロシア軍)はこっちがやって来るのをただ待っていた。(中略)どこもかしこも準備万端の体制で、まるで鋼鉄の壁を相手にしているようだった」あるウクライナ兵はこう語っている。

ウクライナ軍人らは、欧米から供与された装備はウクライナ領内の戦いには適していないと語っている。欧米の装備はほとんどが砂漠や都市部向けで、進軍を行うには気象条件から難しい。

この他にもウクライナ兵らは自分たちの指揮官には準備も経験も不足しており、ストレスの多い状況で幻滅させられると訴えている。

F-16 戦闘機の改良型 F-16 ブロック 70 はウクライナに供与するにはコストがかかりすぎることが指摘されている。



## ●マントゥーロフ露産業貿易相のヘルソン州視察の数分後、滞在地にミサイル攻撃 (2023年6月12日)

ロシア産業貿易省はスプートニクからの取材に、デニス・マントゥーロフ露副首相兼産業貿易相がヘルソン州を視察し、同州から出発した数分後に、マントゥーロフ氏がいた場所にミサイルが撃ち込まれた事実を明らかにした。

ロシア産業貿易省はスプートニクからの取材に、「前日、副首相はヘルソン州を視察し、地域の指導者と浸水地域の住民への支援、医薬品や食料などの緊急必要物資の提供について話し合った」と語った。

これより前に SNS テレグラム・チャンネルを通じて、マントゥーロフ露副首相が視察した現場に、同氏が出発後、数分を経て英国製ミサイルの「ストームシャドウ」が命中したという情報が流れたことについて、スプートニクが産業貿易省の代表に確認したところ、同省は、その「情報は事実」であることを確認した。



## ●NATO 拡大で弱体化する＝元米 국무省職員(2023 年 6 月 12 日)

退役米陸軍大佐で元米 국무省職員のアン・ライト氏は、北大西洋同盟はこの先拡大することで、強化されず、弱体化すると考えている。ライト氏は、伊「Il Fatto Quotidiano」紙からの取材にこの見解を明らかにした。

ライト氏は「この同盟が防衛ではなく、攻撃の同盟であることは今や明らかだ。実際、(NATO の)主目的にはある種の対立の維持が入っている」とし、NATO は「非常に危険な組織」と明言している。

「これを米国のような国が主導しているのだから、なおさら危険性は増す。NATO 諸国に告ぐ。自身のことをもっと考えてほしい。NATO の愚かな戦争を支援するために、不快な問題に首を突っ込む価値があるだろうか？」

ライト氏はさらに、一刻も早く対話を始める必要性を訴えた。



## ●米国の制裁乱発は自国に有害＝マスコミ(2023 年 6 月 12 日)

米国が他国に対して発動する制裁は以前は効果を発揮しえたかもしれないが、現在は目的が曖昧であり、あまりに野望が大きすぎること、発動機関が長すぎるために世界から支持されていない。戦争史の専門家のマック・ブーツ評論員はワシントンポスト紙に寄稿した中でこうした見解を表した。

ブーツ氏は米財務省の発表を引用し、米国が 2021 年末の段階での発動していた制裁は 9421 の組織と個人を対象にしており、その数が 20 年の間にほぼ 9 倍に増大した事実を指摘している。制裁対象の数は 2023 年の年頭でおよそ 1 万 2000 件まで膨れ上がっている。

ブーツ氏は米国の制裁は効果を発揮していないと指摘し、制裁が乱発されるために米国の貿易パートナーらはすでに他の相手国や米ドルに代わる決済方法を探し始めており、このために米国の地政学的、経済的影響力は損なわれかねないと指摘している。

ブーツ氏はキューバ、ベネズエラ、北朝鮮、ミャンマー、シリア、ニカラグア、イエメン、イランに対して発動された米国の制裁はどれも効果をもたらさなかったとし、「これは、制裁を完全に廃止した方がよいという論拠になるものではなく、時に制裁以外の方策がない場合もあるものの、米国は制裁発動にはもっと慎重に熟慮すべきだ」とする見解を表している。



## ●ロシア、日本の「軍事物資」提供に抗議＝駐日大使は「断じて受け入れず」(2023年6月12日)

ロシアのルデンコ外務次官は9日、上月豊久駐ロシア大使を呼び、日本政府によるウクライナへの「軍事物資」提供に抗議した。ロイター通信が伝えた。岸田文雄首相は5月21日、訪日したウクライナのゼレンスキー大統領と広島市内で会談した際、トラックを含む自衛隊車両約100台の提供を申し出た。

これについて、ロシア側は日本が「装甲車両」を渡していると主張。声明で「車両提供は敵意をさらにあおり、ウクライナ側の死傷者増加につながる」と警告した。

在日大使館によると、上月氏は「今回の事態は全てロシアによるウクライナ侵略に起因して発生している」と強調。「日本側に責任を転嫁しようとするロシア側の主張は極めて不当であり、断じて受け入れられない」と反論した。



## ●南ア大統領が習氏と電話会談、ウクライナ和平に向けた取り組み説明(2023年6月12日)

[10日 ロイター] - 南アフリカのラマポーザ大統領は、中国の習近平国家主席に対して、近くアフリカ諸国首脳がロシアとウクライナを訪れて和平提案をする計画を説明した。南ア大統領府が10日発表した。

中国国営メディアは、ラマポーザ氏と習氏が9日に電話会談したと報じている。

南ア大統領府によると、ラマポーザ氏は中国が提示している和平案に言及するとともに、ウクライナにおける和平をもたらそうとするさまざまな取り組みをアフリカ首脳が支持している、と習氏に伝えた。これに対して習氏がアフリカ諸国の動きを称賛し、この戦争が人命を奪い、アフリカの食料安全保障を脅かしている点に理解を示したという。

ラマポーザ氏は5月16日にアフリカ諸国としての和平案を発表したが、その詳しい内容はまだ明らかにされていない。この提案はセネガル、ウガンダ、エジプト、コンゴ共和国、ザンビアの支持を得ている。

ラマポーザ氏と習氏は、南アが8月に開催する中国、ロシア、ブラジル、南ア、インドの新興5カ国(BRICS)の首脳会議についても話し合った。

国際刑事裁判所(ICC)はロシアのウクライナ侵攻で、戦争犯罪に関与したとしてプーチン大統領に逮捕状を出しており、ICC加盟国である南アはプーチン氏が首脳会議にやってくれば逮捕を迫られることになる。

南アはこの問題を巡り、法的な選択肢を検討中だとしている。



## ●「ドイツがアメリカから買っている天然ガスの値段はロシアの 4 倍」「日本はこのままでは台湾有事でウクライナと同じ立場に」…戦争が終わらない「納得の理由」と私たちが見つめるべき現実(現代ビジネス、2023 年 6 月 12 日)

数十年後に 2023 年を振り返ったとき、今回の「戦争」は歴史家からどのように評価されるだろうか。そしてこれから 21 世紀の世界史はどうなっていくのか。ロシアの「プロ」佐藤優氏が解説する。

3つめの記事『日本のウクライナへの援助は「高速道路1km の建設費」にも満たない額だった…戦争が終わらない「意外な理由」《佐藤優がひも解くウクライナ戦争の真相》』より続く。

### ビジネスとしての戦争か

2024 年の大統領選挙で、トランプかデサンティスが当選すれば、停戦交渉が一気に前に進むかもしれません。

停戦を前に進めるもう一つの可能性はヨーロッパです。対露経済制裁によって、ドイツはロシアから天然ガスを輸入できなくなりました。代わりに以前の 4 倍もの値段で、アメリカからガスを買わされています。

2022 年 9 月には、ロシアとドイツを結ぶ天然ガスの海底パイプライン「ノルドストリーム」が破壊されています。破壊工作に関与したのがウクライナの親米派勢力とアメリカなのか。はたまたロシアなのか。いずれにせよ、ドイツは今後パイプラインを通じてロシアからガスを送ってもらうことができなくなってしまいました。

ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国がエネルギー高で参ってしまい、あちこちで政権交代が起きて内政が大混乱に陥る。こういうドミノ倒しのような事態が起きれば、2024 年秋ごろまでに戦闘が全部治まっているかもしれません。

対露経済制裁が続く限り、アメリカは法外な値段の天然ガスをヨーロッパ諸国に買わせ続けることができる。そしてウクライナに兵器をどんどん供与すれば、アメリカの軍産複合体は潤う。

アメリカの参戦はありえませんが、アメリカ人の血は一人も流れない。戦費の未払い伝票は、ヨー

ロシア諸国と日本に回ってくるのでしょうか。アメリカはビジネスとしての戦争を、エゲツないまでに継続しているのです。

### 台湾有事で日本はいかなる役割を果たすか

ウクライナ侵攻以降、メディア報道で台湾有事の可能性が頻繁に取り沙汰されています。しかし、「中国の指導部が軍事によって台湾統一を強行する」という根拠はどこにあるのでしょうか。論理的根拠が欠けた状態で、明日にでも台湾有事が起きるかの如き煽動は慎むべきです。

中国が武力よりも経済成長を優先させ、中国との統一機運を台湾内部で醸成するシナリオも検討するべきでしょう。あたかも柿の実が熟して落ちるのを待つかのように、20年がかりで台湾を併合するシナリオです。

もちろんそのシナリオとは別に、近未来に有事が起きる可能性もシミュレーションしておかなければなりません。ロシア政府系のテレビ討論番組「グレート・ゲーム」(2023年5月22日放映)で、コンスタンチン・シスコフという軍事評論家は次のようにシミュレーションしていました。

「日本が中国と戦うのです。ウクライナの役割を日本にやらせる。あるいは台湾がウクライナの役割で、日本はポーランドの役割かもしれない。台湾人と中国人とを戦わせて、日本はそれを側面支援する。場合によっては日本も義勇兵を送る。しかしアメリカは人を送らない」(訳:佐藤優)

来年11月の大統領選挙でトランプが再選されれば、「アメリカ・ファースト」のトランプは「東アジアから米軍を引き揚げる」と言い出す可能性があります。そうなれば台湾有事以前の問題として、日本が中国とロシアの草刈り場になりかねません。こうした最悪のシナリオを含め、複眼的視点で台湾有事について検討するべきです。

### この戦争を将来の歴史家はどう評価するか

ゼレンスキー政権の基盤は、決して盤石ではありません。5月16日には最高裁長官が拘束されました。ウクライナ軍のワレリー・ザルジニー総司令官は長らく表に姿を見せておらず、重篤な状態だという説もあります。

戦前の中国のようにウクライナ軍が軍閥化し、ゼレンスキーに当事者能力がなくなれば、軍をまともに統率できません。武器の管理ができず、装備品の横流しも始まるはずで、そのような状態を放置しておけばリビアのように泥沼化し、ウクライナという国がなくなってしまういかねません。

ロシアは勝利する可能性があるが、ウクライナが勝利する可能性はない。今必要なことは、兎にも角にも即時停戦です。これ以上両国の兵士と無辜の民の血を流させないため、とりあえず武器を置いて一時休戦するほか道はありません。

タイミングが来たときに皆が即時停戦論に飛びつけるよう、今から主張しているのです。

即時停戦と言うと誤解されるのは「ロシアの立場を認めるのか」という意見。そうではないんです。今のところは、とりあえず武器を置く。

国境線が確定するのは、まずは武器を置いてからの話です。激しい戦争の記憶が少し薄れるぐらい時間が経った時点で、国連とOSCE(欧州安全保障協力機構)が現地に入り、クリミア半島を含めロシアが占領した地域で住民投票を実施する。国際機関の監視のもとで実施した住民投票の結果によって、ロシアかウクライナいずれかの帰属を決めればよいと思います。

### 私たちがすべきこととは

言うまでもないことですが、ロシアがやっていることは間違っています。独立国家であるウクライナにいきなり軍事侵攻を仕掛けるなど、どんな理由があっても既存の国際法では認められません。

そのうえで、ロシアにはロシアの論理がある。プーチンの演説を丹念に読み解く作業を通じて、読者の皆さんには「プーチンの内在的論理」に耳を澄ませてほしいのです。

私たちは「ウクライナ必勝」と叫ぶ必要はないし、プーチンを悪魔化して憎むのも良くない。両国で暮らす一人ひとりの人間に思いを致し、一刻も早く戦争をやめさせなければなりません。

10年後か 20年後か、あるいは 30年後か 100年後か、プーチンが始めた戦争はいつか必ず終わりの日が来ます。プーチンの戦争は、歴史家からどのように評価されるのでしょうか。

東西冷戦が終わりかけていた'89年、フランシス・フクヤマは「歴史の終焉」という論文を発表しました。「自由民主主義、市場経済という単一の原理が社会を席卷する」という発想です。

21世紀の世界史は「歴史の終焉」には向かわず、多極化と棲み分けの時代に突入し、各国が独自の道を進みつつあります。歴史家は「プーチンはその先鞭をつけた」という歴史的評価を下すでしょう。フランシス・フクヤマの予測は大きく外れ、世界は帝国主義が席卷する混迷と混沌の時代に突入したのです。

佐藤優(さとう・まさる) '60年、東京都生まれ。作家・元外務省主任分析官。同志社大学神学部卒業後、外務省に入省。ロシア大使館、国際情報分析第一課などで情報活動に従事し、「外務省のラスプーチン」の異名をとる。2002年に背任容疑で逮捕。『自壊する帝国』など著書多数

「週刊現代」2023年6月17日号より



## ●スロバキアの元首相、欧州の武器庫は空になったと発言(2023年6月12日)

「補充するのに5-10年かかるだろう」。

一方、ウクライナ紛争は、スロバキアの防衛産業に新たな展望をもたらしたとペレグリーニは考えている。「ウクライナ紛争は、スロバキアの武器メーカーにとって好機である」。





## ●スペインの軍人たちの和平への動き(2023年6月12日)

スペインの軍人たちが、EU にウクライナへの武器送付を止め、和平協定に集中するよう要請しているという。

数十人の退役軍人が署名したマニフェストは、ヨーロッパでの戦争の激化を止め、各国政府に ”この狂気を止めろ ”と求めている。

<p><b>Comunicado sobre la paz y el alto el fuego en la guerra de Ucrania</b></p> <p>Nosotros/as, un grupo de militares de las Fuerzas Armadas españolas, retirados o en la reserva, ante la grave situación desencadenada por la guerra de Ucrania, que lleva a una escalada de muerte y destrucción, hemos decidido alzar nuestras voces, junto al clamor de otros militares de diferentes naciones, pidiendo a nuestros gobiernos que paren esta locura.</p> <p>Manifestamos nuestro rechazo a la agresión de la Federación de Rusia contra Ucrania y pedimos a los gobiernos de la Unión Europea que, en vez de alimentar la guerra con más envío de armas, paren de inmediato su actuación beligerante y se impliquen de forma eficaz en las negociaciones de paz.</p> <p>La guerra de Ucrania está provocando la muerte y destrucción en el corazón del continente europeo y, de continuar la escalada, conducirá irremediablemente hacia una situación incontrolable que acabará poniendo en riesgo la vida sobre el planeta.</p> <p>Condenamos la invasión de Ucrania por parte de la Federación de Rusia, así como el papel agresivo de la OTAN, brazo armado de los USA, por su irrefrenable y persistente actitud de acoso y provocación, que arrastra al conjunto de Europa hacia su autodestrucción.</p> <p>Hacemos un llamamiento a todos los militares retirados para que contribuyan a la denuncia de la grave situación que se avecina. Jóvenes que acabarán siendo alistados, si el conflicto se expande. Jóvenes que se verá obligada a despedazarse en los frentes de batalla, como preludio de un posible holocausto final. Quizás nuestros propios hijos y nietos, que irremediablemente acabarán siendo llamados a filas.</p> <p>Es necesario presionar a nuestros gobiernos para que paren sin dilación esta huida hacia adelante que nos conduce a la llamada Destrucción Mutua Asegurada (DMIA), una demencial estrategia puesta en marcha en el siglo pasado por las potencias nucleares.</p> <p>El riesgo de pasar a una fase de escalada nuclear crece de día en día. Ninguna potencia nuclear aceptará una derrota humillante. El gigantesco número de víctimas civiles, y la enorme destrucción a la que puede verse abocada Europa, pueden llegar a ser de proporciones nunca vistas, quizá irreversibles.</p> <p>Es necesario parar la guerra, es urgente y necesario el alto el fuego.</p>	<p><u>Coautores del comunicado, por orden alfabético:</u></p> <p>Pedro Cardona Comellas, Capitán de Fragata de la Armada española. Retirado.</p> <p>.....</p> <p>Juan Delgado Muñoz, Oficial del Ejército de Tierra español. Retirado.</p> <p>.....</p> <p>Floren Dimas, Oficial del Ejército del Aire español. Retirado. Investigador histórico.</p> <p>.....</p> <p>José Ignacio Domínguez, Teniente Coronel del Ejército del Aire español. Retirado. Fue portavoz de la Unión Militar Democrática (UMD) en el exilio.</p> <p>.....</p> <p>Antonio Fernández Castillo, Cabo 2º especialista sonarista de la Armada española. Licenciado.</p> <p>.....</p> <p>Francisco José Ferrari Villar, Sargento (RV) de Infantería de Marina española. Retirado.</p> <p>.....</p> <p>Luis Gonzalo Segura, ex Teniente del Ejército de Tierra español. Escritor. Autor de "La trampa ucraniana".</p> <p>.....</p> <p>Miguel López, Oficial del Ejército del Aire español. Retirado.</p> <p>.....</p> <p>Jenner López Escudero, ex Cabo del Ejército de Tierra español.</p> <p>.....</p> <p>Francisco Maceira Rodríguez, ex Contramaestre de la Armada española.</p> <p>.....</p> <p>José Rayos Menéndez, ex Sargento del Ejército del Aire español.</p>	<p><b>Militares españoles piden a la UE que detenga el envío de armas a Ucrania y se centre en un acuerdo de paz</b></p> <p>El manifiesto, firmado por varias decenas de militares retirados, solicita que se detenga la escalada bélica en Europa y pide a los gobiernos que "paren esta locura".</p>
---	---	--

## ●中国とロシアは日本を注視しなければならない(2023年6月12日)

軍国主義の復活と東京を通じた米国の勢力投射は地域の安定に対する危険であり  
ユーラシア大国の妨げとなる可能性がある

中国とロシアは火曜日、日本海と東シナ海で共同航空哨戒を実施した。

このような共同飛行が 2019 年に始まって以来、このような演習は 6 回目であり、両国の軍事協力計画の定期的な一環である。韓国と同様に日本も自国の戦闘機を緊急発進させて対抗した。

中国とロシアは広大な規模の国であり、欧州のウクライナや南シナ海の台湾など、両国ともさまざまな舞台で米国やその代理諸国と対立している。

北東アジアの地理空間は、中国とロシアが日本と国境を共有する唯一の地域であるため、独特の位置を占めている。日本政府がアメリカの支援を受けた再軍備化に向けて突き進んでいる中、日本はますますモスクワと中国双方の敵対者となっている。ここでは、この復活した米国のクライアントに対して、2 つの勢力が協力している。

日本の領土を構成する列島は、アメリカのアジア支配にとって重要な前哨基地であり、中国とロシアの両国を標的としたユーラシア大陸への直接的な戦力の投射を可能にし、また、重要な「第一列島線」へ南下することを可能にしている。大陸の東岸。第二次世界大戦後、日本が米国に降伏した後、米国は冷戦勃発のさなか自国軍を駐留させるために日本を属国に変え、日本の国土に軍事基地を設置し、空母を含む米国船舶の航行に日本の港を使用した。

しかし、アジアにおける米国の優先事項が拡大するにつれて、力関係は変化しつつある。既存の米軍駐留に加え、ワシントンは東京に対し、自らの憲法上の制限を無視し、国防費の 60%以上の長期増

額を約束して本格的な再軍備を追求する許可を与えた。

これは今度は、政治的優位性を獲得した帝国時代の軍事および歴史修正主義者によって勇気づけられました。日本が第二次世界大戦時代の残虐行為を否定し、謝罪をしない中、国家主義者で軍国主義者の東京の再台頭はアジア地域全体に脅威を与え、ロシアと中国に対する軍拡競争の危険を高めている。

中国との貿易・経済パートナーとして大きく統合されているにもかかわらず、日本政府は現在、アジアにおける中国の権力的地位をひっくり返す立場にある中国の台頭を政治的・経済的脅威とみなしている。同様に、日本は軍国主義化が進むにつれ、自らを「グローバル化」しようとしており、西側諸国とのより密接な統合が進んでいる。

したがって、岸田文雄首相はアジアに NATO の影響力を持ち込むことに熱心である。中国の習近平国家主席がモスクワを訪問した日に同氏はキエフを訪問し、NATO 首脳会議に出席し、自国に NATO 事務所を開設するようロビー活動を行っている。このようにして東京は、モスクワと北京の両方に対して同時に敵対することになった。

したがって、中国もロシアも、この地域に NATO の存在を招き入れている復活した日本を望んでいない。これは、東京が北京とモスクワの間で相互に重なり合う最優先の関心地域となるという二重の「対応」につながった。両国は「制限のない」戦略的パートナーシップを築いていますが、地理的な理由から、両国の優先事項や重点分野は異なる可能性がある。

例えば、そこに海洋プレゼンスを持たないロシアにとって、南シナ海は何の役に立つのでしょうか？しかし、北東アジアの領域では、そのような違いは存在しない。なぜなら、日本の再軍備への行進、NATO の影響力の拡大、そして米国の軍事投射は、両国にとって同じリスクをもたらすからである。彼らにとって日本海は本質的に共同の裏庭だ。

これを念頭に置くと、ここでの中国とロシアの連携はパワーバランスの取り決めである。この特定地域において両国が「友好的」とみなす可能性のある第三者は北朝鮮であり、長く過ぎた冷戦時代の記憶が甦っている。

北朝鮮の核・ミサイル計画は地域の安定を揺るがし、日本の再軍備と韓国における米軍の駐留拡大を可能にするが、その地理的価値により重要な軍事的対抗力となっている。この新たな戦略環境においては、米国主導の対北朝鮮制裁プログラムを遵守し、その封じ込めを容認することは、どちらの国にとっても利益にならない。

しかし、ここでワシントンと対峙するにあたり、日本が主要な軍事問題となっているのは明らかである。長期的には、この地域は非常に不安定で緊張した地域になるであろう。したがって、中国とロシアの軍事協力は日本の冒険主義を抑制するために重要である。しかし、そこから生じる軍拡競争は、地域の安全保障が綱渡りの状態が続くことを意味する。



## ●米政府の一部はゼレンスキーを切り離す計画＝元 CIA 職員(2023年 6 月 13 日)

元米中央情報局(CIA)アナリストのレイ・マクガーバン氏は、米国当局は自分たちの犯罪を隠蔽するためにウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領を犠牲にする計画だとする見解を表した。マクガーバン氏は、YouTube で独自の Judge Napolitano - Judging Freedom チャンネルを展開する米ジャーナリストのステファン・ガードナー氏からの取材にこう語った。

「(米)政府の一部には、ワシントンで言われているところの、ゼレンスキーを危険にさらす準備ができています」とマクガーバン氏はこう語っている。

マクガーバン氏によれば、**米国はウクライナがロシアに勝てないことはわかっているため、このためにゼレンスキーを切り離す計画を練っている。**

マクガーバン氏は、米国政府がノルドストリーム爆破の責任をウクライナ側に転嫁する情報を自国のメディアにリークしているのは、まさにそれが原因だとあかしている。

マクガーバン氏はさらに、ホワイトハウスは自らの罪を隠し、ロシアとの核衝突のリスクを最小限に抑えようとしていると指摘する。

「ホワイトハウスは、通常兵器や場合によっては戦略面でロシアが自分たちを凌駕していることに気づいている」マクガーバン氏はこう結論づけた。



## ●ウクライナ軍司令官、ロシア軍の専門性の高さを認める(2023年6月12日)

ウクライナ軍はロシア軍が高い専門性を有している事実を認めている。英紙「ガーディアン」が、ウクライナ軍第3突撃旅団第1大隊のピョートル・ゴルバテンコ司令官の話として伝えた。

ゴルバテンコ司令官は、ロシア軍が高いレベルの専門職的な構造を持っており、非常によく準備された防御、戦闘継続に十分な大量の軍事装備があると指摘している。

「ロシア人はプロだ。彼らは防衛線を構築し、塹壕を掘る方法を知っている。それを完璧にやってくれる」

また、ゴルバテンコ司令官はロシア軍の戦闘システムが非常に複雑であると指摘。ウクライナ軍の攻撃開始を見逃さず、すぐに反撃できるよう、ウクライナ軍の動きを注意深く監視しているという。

ゴルバテンコ司令官は一方、ウクライナ軍は厳しい状況に置かれていると強調する。なぜなら、欧州諸国でウクライナ兵を対象にして行われた訓練は、ロシアを相手にした戦闘の現実にはそぐわず、前線の目と鼻の先でもう一度訓練しなおす必要があるからだ。欧州各国で行われた戦闘訓練は、タリバンのようなテロ組織を念頭においたものとなっており、ロシア軍のような専門性の高い常備軍を想定したものではないという。

これまでにスプートニクは、米国がウクライナへの軍事支援を続けており、その額は累計で 383 億

ドルに上ったことを伝えた。



## ●ウクライナ、米国、NATO にも益なし 反転攻勢をハーシュ記者はこう見る(2023年6月12日)

米国人ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏はウクライナ軍の反転攻勢について、ウクライナ自身のみならず、その同盟国である NATO、バイデン米政権に悪影響を及ぼすとする見解を表した。ハーシュ氏は英国人政治家でジャーナリストのジョージ・ギャロウェイ氏が制作するオリジナル番組に出演した中で、こう述べている。

「この反転攻勢がこうした運命をたどることはわかりきっていたと評する人もいます。これは 15 のダンスグループに個別のトレーニングを受けさせた後、1 つの教室に入れ、1 日や 3 日で合同訓練をさせるようなものです。それでは無理でしょう。今、ウクライナ軍に起きているのは、そういうことなのです」

ギャロウェイ氏の NATO がウクライナ紛争への潜在的な介入を準備している兆候があるかという問いに対しては、ハーシュ氏は NATO は「おそらくもうそこにいる」と答えた。

「私がさしているのは(NATO が)訓練し、助言を出している事実です。今、ウクライナ軍には個々のグループがあまりにも多く存在している」ハーシュ氏はこう述べている。

